

## 平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 富山県南砺市

代表団体名 ー

事業名称 地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業

## 1. 事業実施概要

平成21年度は、構築したシステム基盤をベースに、国内と海外の企業間との国際連携に必要な複合的なコミュニケーションを実現するシステムの企画・運用等の確立、オフィス間等の濃密な連携ネットワークの形成に必要な「多様な接続機能」の充実と品質・操作性の一層の向上など、将来の自律的な運営と他の地域での普及を実現する、波及性の高い・低コストなシステムの構築等に取り組んだ。

また、システムが、ネットワークとして自律的に広がるよう普及を促進するため、協議会等を通じて経済団体等と連携し、「海外のオフショア企業との連携による国際競争力の強化」、「大都市圏企業と連携した製品企画・開発等の産業基盤の強化」、「ICTを活用したテレワークなど人材育成と定住環境形成」の各プロジェクトを推進し、企業間等の濃密な連携による地域産業の活性化と若者の定住の一層の推進に取り組んだ。

## 2. 目標の進捗状況

| 指標                      | 目標値     | 結果の数値   | 達成状況 | 計測方法・出展等                                      |
|-------------------------|---------|---------|------|---|
| ① テレビ会議システム普及数          | 275システム | 355システム | ○    | 事業実績  |
| ② テレビ会議システム活用のオフショア開発件数 | 3プロジェクト | 3プロジェクト | ○    | 事業実績  |
| ③ テレビ会議システムの操作性・効果等の満足度 | 83%     | 84%     | ○    | 利用者アンケート調査結果                                  |
| ④ 情報サービス産業就業者数対隣県（石川県）比 | 78%     | 84.5%   | ○    | 情報サービス産業就業者数<br>（経済産業省：特定サービス産業実態調査結果（平成20年）） |

## 3. 達成見込みが△又は×の場合はその理由

ー

## <委託業務説明書>

### 1 平成21年度事業実施において明らかとなった課題

#### (1) 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成プロジェクト

平成21年度は、これまでの情報通信産業分野等におけるプロジェクト開発等の国際連携推進基盤形成のモデル事業を継続するとともに、新たに、国内と海外の企業間の契約や技術交流など、国際連携推進のための複合的な企業間コミュニケーションの実現のモデル事業に取り組んだ。

国内と海外の企業間のコミュニケーションは、プロジェクト開発や契約・技術交流はもとより、市場動向の意見交換、経営、福利厚生など複合的かつ多岐に及ぶため、より幅広い分野・用途においてスムーズな企業間のコミュニケーション・連携を実現できるシステムの運用や検証等が必要である。

#### (2) 国際連携拠点の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化プロジェクト

平成21年度は、これまでに構築したシステムをベースに、営業先や出張先等の社外など多様なネットワーク環境からの接続や幅広い用途での活用を可能とし、普及に不可欠な「多様な接続機能」を充実・構築するとともに、システムのユーザーインターフェイス改善や各機能、品質、波及性、コスト面等を含め多角的・総合的に検証し、必要な改修等に取り組んだ。

今後の自律的な運営と他の地域での普及等を一層促進するためには、将来のシステム構築・改善等に必要な先端技術等に関する情報の収集や調査研究等について、継続して取り組むことが必要である。

#### (3) 質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりプロジェクト

テレワークの普及には、引き続き、企業等のテレワークへの理解と意識の醸成、実施に向けた動機付けのほか、県内企業の事例等をモデルとした具体的な取組みや効果等を広く紹介することが必要である。

### 2 自律的・継続的運営の見込み

本事業では、将来における事業の自律的な運営と他の地域や自治体等での普及促進を実現するため、テレビ会議システム等の構築やセンター設備の整備、ネットワーク形成のための各プロジェクトなど、先進的な事業に取り組んだ。

平成21年度事業で、構築したシステムについて、オフィス間等の濃密な連携ネットワークの形成に必要な社外や自宅等のネットワーク環境からも接続できる普及に不可欠な「多様な接続機能」の充実や、品質・操作性の一層の向上が図られ、計画している、他の地域や自治体等でも実施が容易で、波及性の高い・低コストな仕組み・システムが構築された。こうしたことにより、平成22年度からは、本格的な自律的・継続的な運営が可能となる見込みである。

平成22年度以降は、利用者の利用料収入等で本事業・システムを運営することとしている。また、既導入機器等を再リースするほか、本事業では、今後普及が見込まれるが、現時点では導入の少ないIPv6等の先進技術を取組んで活用しており、こうした技術・機器の普及に伴い経費削減が期待できる。さらに、先端技術に関する調査研究の結果等を踏まえ、必要に応じて、将来において、新たな技術等を活用することで事業費の一層の削減も見込まれる。

なお、本事業を他の地域や自治体等で実施する場合は、システム構築はもとより、新たなセンター設備も不要であり、少ないコストで導入が可能であるなど波及性・応用性は極めて高い。

### 3 今後の展開方針

#### (1) 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成プロジェクト

今後は、地方におけるIPv6の普及状況等も踏まえながら、国内と海外の企業間でのプロジェクト開発をはじめ、契約や技術交流、市場動向の意見交換、経営、福利厚生などより幅広い分野・用途でスムーズな企業間コミュニケーション・連携を可能にするシステムの運用や検証等に取り組む、国際競争力を備えた地域産業づくりの推進に努める。

#### (2) 国際連携拠点の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化プロジェクト

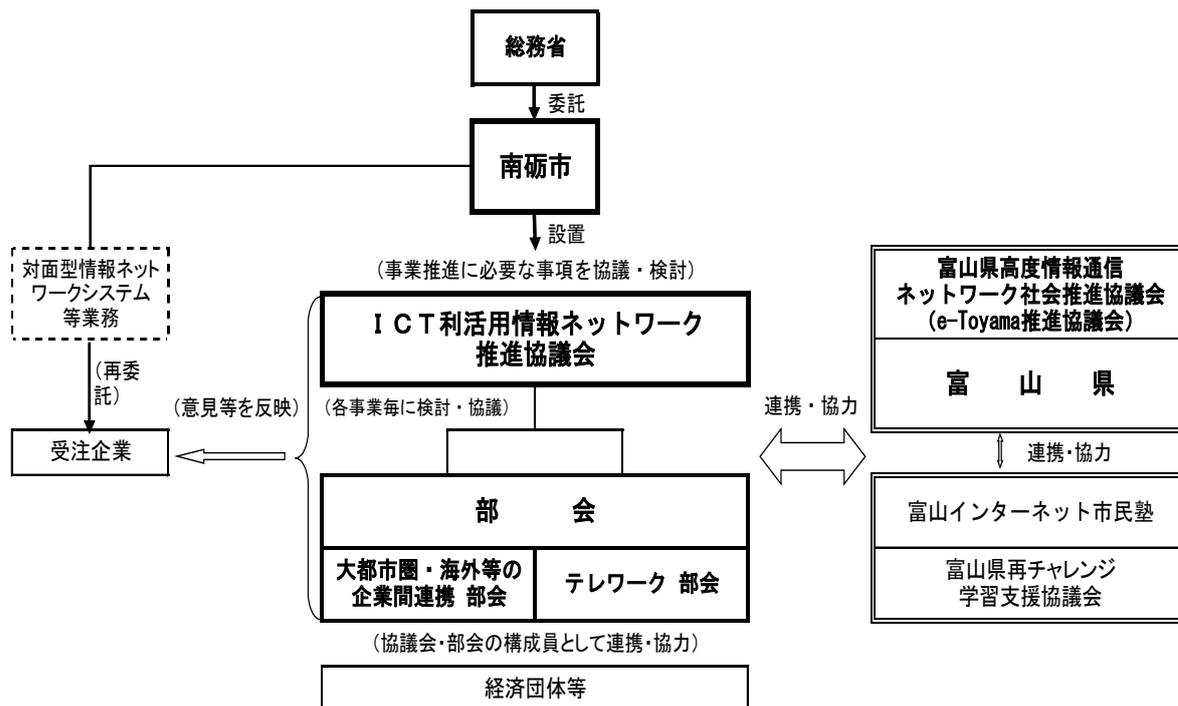
引き続き、対面型オフィス間連携システムについて、機能や品質、操作性等を検証し、必要な改修等を行うとともに、将来のシステム構築・改善等に必要な先端技術等に関する情報の収集や調査研究など、波及性の高い・低コストな仕組みづくりに努める。また、県内の経済団体等とも緊密に連携を図りながら、各種広報事業等を通じて、本システムの県内外の企業・事業所等での自発的な利活用を促進し、企業間の緊密な連携による地域産業基盤の強化・活性化に努める。

#### (3) 質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりプロジェクト

対面型オフィス間連携システムにより、サテライトオフィスや社員の自宅等からの接続が可能となり、テレワーク等の多様な就業形態を導入しやすい環境が形成される。このため、引き続き、企業等のテレワークへの理解と意識の醸成や県内企業の具体的な取組み等を紹介するとともに、産業基盤の強化等と連動し、テレワークや「ワーク・ライフ・バランス」の実現の視点からも、本システムの企業等への利活用を促進し、人材の育成と若者等の定住できる地域づくりの一層の推進に努める。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

| No. | 名 称   | 役 割  |
|-----|---|--|
| 1   | 南砺市   | 事業実施主体   |
| 2   | ICT利活用情報ネットワーク推進協議会   | 全体推進組織（下部に2部会）、基本方針、全体計画・スケジュール、全体の調整、組織的な啓発普及等                        |
| 3   | 大都市圏・海外等の企業間連携部会  | 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成と国際連携拠点形成の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化の推進のための部会 |
| 4   | テレワーク部会   | 対面型情報ネットワーク（高質なテレワーク等）による質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりの推進のための部会                |
| 5   | 富山県高度情報通信ネットワーク社会（e-Toyama）推進協議会、富山県  | 全県レベルでの産学官連携による事業の推進や、情報分野等の専門性を活かした支援                                 |
| 6   | 富山県立大学等   | 産学官の連携推進の拠点  |
| 7   | 経済団体等（富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、（社）富山県経営者協会、富山経済同友会、（社）富山県情報産業協会等） | 国際連携拠点形成の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化を推進するための企業の広範な参加の促進                     |
| 8   | 富山インターネット市民塾  | 職業教育、OJTの充実など人材育成の推進   |
| 9   | 富山県再チャレンジ学習支援協議会  | テレワークの普及促進、職業教育、OJTの充実など人材育成の推進  |

事業実施進行表

| 実施内容              | H21<br>4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月       | 10月 | 11月 | 12月 | H22<br>1月 | 2月 | 3月                  |
|-------------------|-----------|----|----|----|----|----------|-----|-----|-----|-----------|----|---------------------|
| 推進協議会・<br>部会等の開催  |           |    |    |    |    | ○<br>協議会 |     |     |     |           |    | △<br>部会<br>○<br>協議会 |
| システム構成の<br>検討・決定  | ◀         | ▶  |    |    |    |          |     |     |     |           |    |                     |
| システム構築等<br>契約手続き  | ▶         | ▶  |    |    |    |          |     |     |     |           |    |                     |
| システム企画・<br>設計・改修等 |           |    |    |    |    |          |     |     |     |           |    | →                   |
| システム稼働            |           |    |    |    |    |          |     |     |     |           |    | →                   |
| 先進技術・<br>ニーズ調査等   |           | →  |    |    |    |          |     |     |     | →         |    |                     |
| 報告書作成             |           |    |    |    |    |          |     |     |     |           |    | →                   |

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

<http://www.city.nanto.toyama.jp> [南砺市HP]

<http://ict.city.nanto.toyama.jp> [南砺市 ICT利活用推進協議会HP]

## 平成21年度実施 地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名 富山県南砺市

代表団体名 ー

事業名称 地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業

## 1 概要

### (1) オフショア開発支援システム

平成21年度は、これまでのプロジェクト開発等の国際連携推進基盤形成のモデル事業を継続するとともに、新たに、国内と海外の企業間の契約や技術交流など、国際連携推進のための複合的な企業間コミュニケーションの実現を図った。設備としては、新たに、海外（中国）に開発拠点を保有しオフショア開発を行っている企業内4ヶ所（部署）に「IPv6セキュリティ管理装置」を設置し、合計3プロジェクト、8拠点にて本システムを利用した。

### (2) 対面型オフィス間連携システム

平成21年度は、これまでに構築したシステムをベースに、オフィス間等の濃密な連携ネットワークの形成に必要な「多様な接続機能」の充実や品質・操作性の一層の向上など、他の地域でも実施が容易で波及性の高いシステムの構築を図った。設備としては、これまでに設置したセンター設備等を継続利用するとともに、テレビ会議端末機器について「パソコン型」を105台増やした。この結果、合計35プロジェクトの構成にて本システムを利用した。

## 2 運用結果

### (1) オフショア開発支援システム

これまでのプロジェクト開発等の国際連携推進基盤形成のモデル事業を継続するとともに、新たに、海外（中国）に開発拠点を保有しオフショア開発を行っている企業内において、複数の部署、複数の端末が参加できる環境を構築し、国内と海外の企業間の契約や技術交流など、国際連携推進のための複合的な企業間コミュニケーションの実現のモデル事業に取り組んだ。

### (2) 対面型オフィス間連携システム

これまで構築したシステムを基盤に、「多様な接続機能」の充実と品質・操作性の一層の向上を図るなど、継続的なシステム改善を図った。これにより、利用者から簡単な操作性で全ての機能を利用することができるようになり、これまででは困難だった企業等での導入や一時的な利用が可能になるなど、目標値以上の利用者数となるなどシステムの普及が促進された。

## 3 課題・改修の必要性

### (1) オフショア開発支援システム

今日、インターネットサービスプロバイダがIPv6に対応していないなど、想定されていたほどIPv6の普及が進んでいない。このため、地方におけるIPv6の普及状況等も踏まえ、IPv6が整備された企業内等での利用も含めて、国内と海外の企業間のコミュニケーション・連携を可能にするシステムの検証等を行うなど、国際競争力を備えた地域産業づくりを推進することが必要である。

### (2) 対面型オフィス間連携システム

引き続き、機能や品質、操作性等を検証し、利用者の意見等も踏まえながら必要な改修等を行うとともに、システム利用に関するFAQや活用事例の紹介、Web上からの利用申込みなど普及を促進するための環境や機能の充実、さらに、将来のシステム構築・改善等に必要先端技術等に関する情報の収集や調査研究など、波及性の高い・低コストな仕組みづくりに努めることが必要である。

## 4 その他